

# 平成23年度9月補正予算の概要

## I 9月補正予算の編成方針

- 東日本大震災の発生を受けて、地震・津波対策や原子力災害対策を緊急に講じるため、国の措置を待つことなく、県単独で緊急防災対策を実施するとともに、学校施設等の耐震化等を推進するほか、
- えひめ愛顔の助け合い基金等を活用した被災地等支援対策に切れ目なく取り組む。
- また、国の第二次補正予算への対応のほか、中小企業金融対策や農林水産業の振興、医療、福祉、教育の充実など当面する課題への対応が必要なことから、所要の経費について、予算措置を講じる。

## II 9月補正予算の規模

○一般会計補正予算額	223億5,560万円	〔累計6,319億1,098万円〕
○企業会計補正予算額	1,027万円	〔累計 635億9,109万円〕
◎ 合計	223億6,587万円	〔累計8,153億7,384万円〕

## III 主な事業

### 1 東日本大震災を踏まえた緊急防災対策の推進 73億3,535万円

#### (1) 県単独緊急防災対策 70億4,645万円

##### ①緊急避難路の確保 40億9,724万円

- ・道路改良の促進、危険箇所の解消
  - 原発から半径30km圏域内の県管理道路 (18億7,760万円)
  - 津波浸水想定区域内の県管理道路 (4億9,000万円)
  - 上記の圏域、区域を除く県内全域の緊急輸送道路 (16億1,974万円)
- ・急傾斜地崩壊危険区域内の津波被害が想定される地区における一時避難場所への避難路の整備等 (9,930万円)
- ・広域災害発生時の緊急輸送ルート確保等のための計画策定 (1,060万円)

##### ②防災施設の緊急整備 27億5,421万円

- ・伊方原発事故発生時の避難拠点となる三崎港の耐震化等 (4億1,500万円)
- ・津波遡上による浸水等被害が想定される河川護岸の改修等 (18億400万円)
- ・津波による浸水等被害が想定される水門、護岸等の整備 (2億4,950万円)
- ・地震等発生時に避難や緊急輸送等を担う港湾施設の改良 (1億650万円)
- ・地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防災対策 (1億4,230万円)

##### ③河川・港湾施設等の耐震点検 1億9,500万円

- ・ダム管理庁舎及び放流ゲートの耐震点検 (3,700万円)
- ・河川堤防、水門・樋門の耐震点検 (8,000万円)
- ・防災拠点港湾等（東予港、松山港、宇和島港）の耐震診断 (7,800万円)

**(2) 学校・医療施設の耐震化の促進 7,796万円**

- ・医療施設耐震化臨時特例基金を活用した医療施設の耐震化 (2,179万円)
- ・学校施設の耐震化促進及び避難所指定を受けている体育館等の耐震診断の前倒し実施 (5,617万円)

**(3) 防災体制の強化 2億1,094万円**

- ・モニタリングポストの増設等 (国第二次補正予算 9,000万円)
- ・本庁、地方局等への衛星インターネットの導入 (364万円)
- ・災害拠点病院へのDMAT活動に必要な医療機器等の整備 (1,771万円)
- ・ため池ハザードマップの作成支援 (9,959万円)

**2 東日本大震災関連対策の推進 13億4,408万円**

- ・衛生環境研究所等への食品等放射性物質検査機器の整備 (3,555万円)
- ・住宅用太陽光発電システムに対する補助制度の創設 (6,148万円)
- ・えひめ愛顔の助け合い基金を活用した被災地学校の本県への修学旅行に対する助成 (7,050万円)
- ・被災者生活再建支援基金への出捐 (国第二次補正予算 11億7,504万円)
- ・県内で就農を希望する被災者への支援 (151万円)

**3 当面する課題への対応 136億8,644万円****(1) 産業の振興 89億3,342万円**

- ・年末資金の確保 [融資枠 60億円] (15億円)
- ・円高対策等のための緊急経済対策特別支援資金の追加 [融資枠 180億円] (72億円)
- ・愛媛ブランド牛の開発 (1億3,923万円)
- ・本県産はだか麦の優良種子の緊急確保 (520万円)
- ・松山南部トンネル(仮称)の建設 (債務負担行為 10億5,000万円)

**(2) 医療・福祉の充実 19億687万円**

- ・地域医療再生基金の積み増し (15億188万円)
- ・主な基金活用事業
  - 県立中央病院、県立新居浜病院、市立宇和島病院の機能強化 (3,769万円、企業会計 1,027万円 債務負担行為 9億5,721万円)
  - 県立医療技術大学の教育体制強化のための機器整備 (1,044万円)
  - 地域の状況等を踏まえた医療提供体制の充実・強化 (2,089万円)
  - がん患者の在宅緩和ケア推進モデル事業の実施検討 (250万円)
  - 自治体立病院等への新たな医師派遣の仕組みの構築 (3,000万円)
  - 看護師等の職場定着支援と看護力の強化 (1,143万円)
- ・介護職員等へのたん吸引等研修の実施 (4,118万円)
- ・子どもを見守るための公園等への防犯カメラ等の整備 (2,231万円)

**(3) 教育の充実 5,716万円**

- ・みなら特別支援学校分校の設置に伴う教育環境整備等 (3,972万円)
- ・新居浜特別支援学校の校舎新築設計、仮設校舎の賃借 (1,744万円 債務負担行為 2,170万円)